

統合レポート編集方針

野村ホールディングスは、2012年度より従来のアニュアルレポートとCSRの取り組みを報告するCitizenshipレポートを統合し、「Nomuraレポート」として発行しています。「アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ」として、社会の持続的な発展に貢献し、株主・お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様とともに成長を目指す野村グループの企業活動を総合的にご理解ください。

| 報告対象期間 2013年4月1日～2014年3月31日
(一部期間外の情報を含みます)

| 前回発行 2013年8月

| 次回発行予定 2015年8月

報告対象範囲

野村ホールディングス株式会社ならびに主要連結子会社、関連会社など

<http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/>
数値データにはそれぞれ対象範囲を付記しています。

参考ガイドラインなど

- GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン
本報告書にはGRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版の標準開示項目の情報が記載されています。GRIガイドライン対照表は、当社ウェブサイトに掲載しています。
<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/gri/>
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- 日本経団連 企業行動憲章

外部評価

野村グループのCSRの取り組みやESG(環境・社会・ガバナンス)情報の開示は社外から高く評価されています。当社は、「Dow Jones Sustainability Indices(ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス)」「FTSE4Good Index」のSRI(社会的責任投資)インデックスの組入銘柄として採用されています。



MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

ESGに関する外部イニシアティブへの参画

- 国連責任投資原則(国連PRI)
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則
(21世紀金融行動原則)
- Banking Environment Initiative
- CSR Asia

目次

ハイライト

当期のハイライト	1
財務ハイライト	2
CEOメッセージ	4
COOメッセージ	8
CFOメッセージ	10
特集：貯蓄から投資へ ～グループの総合力を活かしたNISAへの取り組み～ ...	12

事業概況

当社のセグメント	14
営業部門	16
アセット・マネジメント部門	20
ホールセール部門	24
グローバル・リサーチ	28
事業を通じた社会課題解決への貢献	30

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	32
取締役	36
社外取締役インタビュー	38
経営執行体制	40
コンプライアンス	41
リスク・マネジメント	44
CSRマネジメント	46

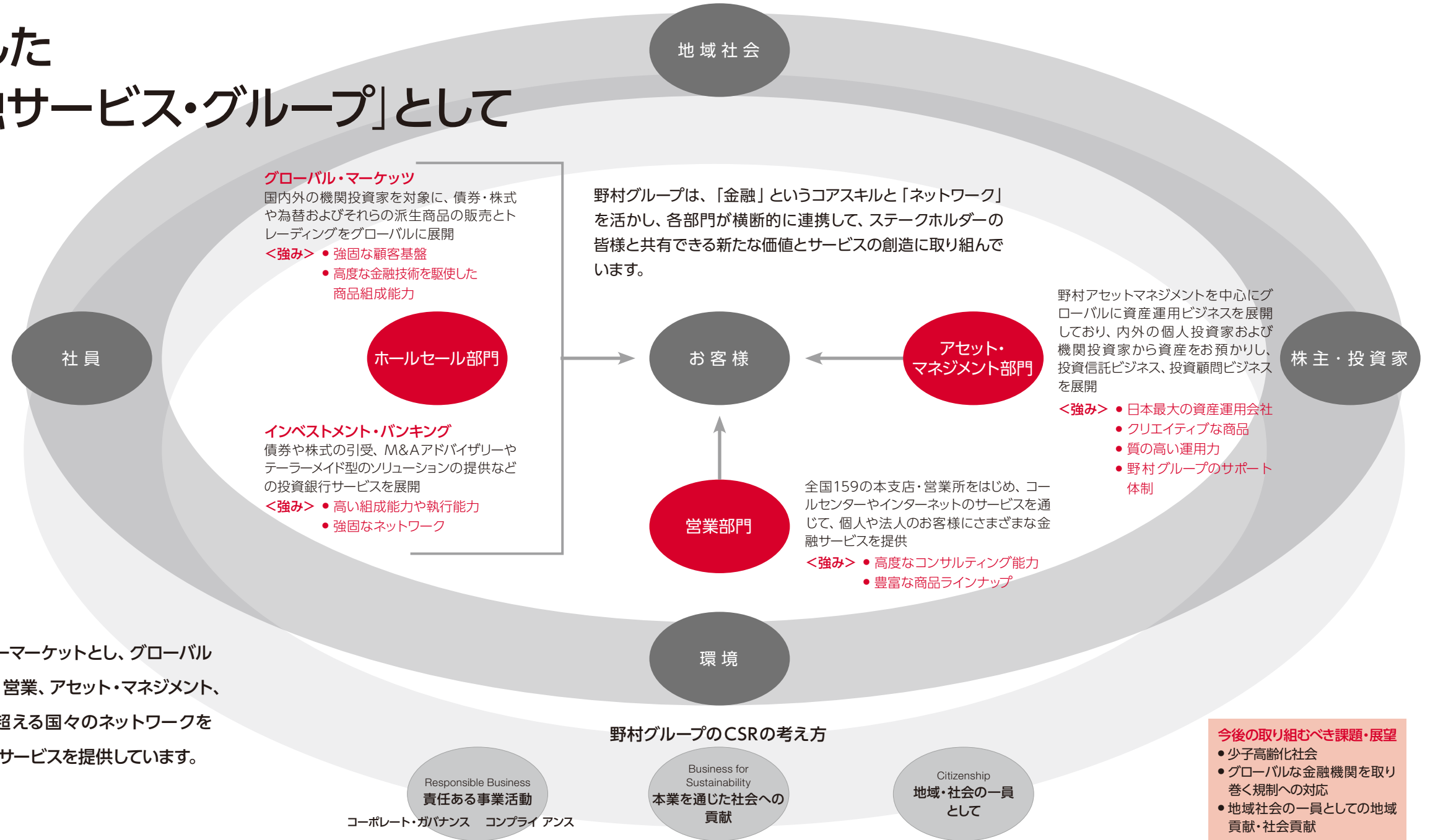
社会・環境

社員とのかかわり	48
地域社会とのかかわり	51
環境とのかかわり	54

データセクション

過去6年間の要約財務データ	56
CSR関連データ	58
環境報告に関する第三者保証	63
グローバル・ネットワーク	64
野村証券国内本支店一覧	65
コーポレート・データ	66
Webサイトのご案内	67

「アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ」として



野村グループは、日本を含むアジアをマザーマーケットとし、グローバルに拠点を持つ金融サービス・グループです。営業、アセット・マネジメント、ホールセールという3つの部門が、30を超える国々のネットワークを通じて、国内外のお客様に付加価値の高いサービスを提供しています。

野村グループの歴史

<p>1872ごろ 初代野村徳七が「両替商野村徳七商店」を興す</p> <p>1904 二代野村徳七が家業を承継し、有価証券現物仲買に事業拡大</p> <p>1906 調査レポート「大阪野村商報」を発行</p>	<p>1925 株式会社大阪野村銀行の証券部を分離して野村証券株式会社設立</p> <p>1927 ニューヨーク出張所開設</p> <p>1930 日本橋野村ビル竣工</p>	<p>1949 東京証券取引所正会員となる</p>	<p>1959 野村証券投資信託委託株式会社(現野村アセットマネジメント株式会社)を設立</p>	<p>1961 野村証券株式を東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所に上場</p> <p>1969 米国現地法人「ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル(NSI)」営業開始</p>	<p>1972 オランダに現地法人「ノムラ・ヨーロッパN・V」を設立</p>	<p>1980 野村グループが開発した「中期国債ファンド」募集開始</p> <p>1981 野村投資顧問株式会社(現野村アセットマネジメント株式会社)を設立 英国に現地法人「ノムラ・インターナショナルLIMITED(NIL)」を設立</p>	<p>1990 本社機能の一部をアーバンネット大手町ビルに移転</p> <p>1993 野村信託銀行株式会社設立</p>	<p>2001 持株会社への移行にともない、野村ホールディングス株式会社と野村証券株式会社と野村信託銀行株式会社に機能を分割</p> <p>野村ホールディングス、ニューヨーク証券取引所に上場</p>	<p>2008 リーマン・ブラザーズのアジア・パシフィックならびに欧州・中東地域部門の雇用などの承継</p> <p>2011 野村証券、「ほっとダイレクト」と「野村ジョイ」を統合し、「野村ネット&コール」を開始</p>
--	--	--------------------------------------	---	--	---	--	--	--	---

■ 「調査の野村」として経済情報を発信

■ 日本企業の資金調達をサポート

■ 金融ビッグバンに対応した商品・サービスを次々に提供

■ 特色ある金融機能を通じて、お客様の課題解決に取り組みながら役割を推進

● 1920 日本証券取引所黎明期	● 1940	● 1950 経済復興期	● 1960 高度成長期	● 1970 安定成長期	● 1980 バブル期	● 1990 ポスト・バブル期	● 2000 構造改革期	● 2010
1878 東京株式取引所売買立会開始	1920 東京株式取引所、国債市場を分離開設	1944 固定為替相場制発足	1952 日本IMFに加盟	1965 第1回赤字国債発行	1973 変動相場制へ移行 第1次オイルショック	1985 プラザ合意	1999 日銀ゼロ金利政策	2002 ユーロ流通開始
1882 日本銀行開業				1979 第2次オイルショック	1989 日経平均株価史上最高値 38,915円87銭		2007 世界金融危機	2013 アベノミクスによる金融緩和

主な経済トピック